

令和2年9月

青森県議会第303回定例会

むつ小川原燃興産株式会社

経営状況説明書

青 森 県

むつ小川原原燃興産株式会社経営状況説明書を地方自治法  
第243条の3第2項の規定により提出する。

令和2年9月18日

青森県知事 三 村 申 吾

# 1 令和2年度事業計画

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

## (1) 物品の調達・納入業務

化学薬品、放射線管理用品、事務用品、消耗品等の調達・納入を行うものである。

## (2) 受託業務

日本原燃株式会社等から委託を受け、次の業務を行うものである。

- ア 原子燃料サイクル施設及びその付帯設備の運転・保守管理に関する業務
- イ 六ヶ所原燃PRセンターの管理・運営の補助業務
- ウ 社員寮・社宅・食堂等の管理運営業務
- エ 清掃・除雪・植栽等の環境整備に関する業務
- オ 低レベル放射性廃棄物の陸上輸送業務
- カ 原子燃料サイクル施設構内における物品等の集配に関する業務
- キ 通勤バスの運行管理に関する業務

## (3) 保険代理店業務

損害保険代理業務及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業務を行うものである。

## (4) 不動産貸付業務

日本原燃株式会社等の社員寮等の不動産の賃貸業務を行うものである。

## 2 令和元年度事業実績

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

### (1) 物品の調達・納入業務

化学薬品、放射線管理用品、事務用品、消耗品等の調達・納入を行ったものである。

### (2) 受託業務

日本原燃株式会社等から委託を受け、次の業務を行ったものである。

- ア 原子燃料サイクル施設及びその付帯設備の運転・保守管理に関する業務
- イ 六ヶ所原燃PRセンターの管理・運営の補助業務
- ウ 社員寮・社宅・食堂等の管理運営業務
- エ 清掃・除雪・植栽等の環境整備に関する業務
- オ 低レベル放射性廃棄物の陸上輸送業務
- カ 原子燃料サイクル施設構内における物品等の集配に関する業務
- キ 通勤バスの運行管理に関する業務

### (3) 保険代理店業務

損害保険代理業務及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業務を行ったものである。

### (4) 不動産貸付業務

日本原燃株式会社等の社員寮等の不動産の賃貸業務を行ったものである。

### 3 令和元年度決算報告書

#### (1) 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,474,642,890	流動負債	1,645,855,008
現金及び預金	533,397,875	買掛金	488,082,545
売掛金	667,817,603	1年以内に返済予定の長期借入金	56,638,000
未収入金	1,114,429	リース債務	816,480
商品	1,880,354	未払金	913,802,751
貯蔵品	467,377	未払費用	87,459,982
リース投資資産	67,853,850	未払消費税等	5,934,000
前払費用	2,282,492	未払法人税等	19,594,200
立替金	18,216,526	前受金	23,228,056
雑流動資産	475,886	預り金	2,675,375
未収消費税	181,136,498	寮食費預り金	47,163,789
		保険預り金	459,830
固定資産	4,092,206,188	固定負債	2,589,072,016
有形固定資産	662,566,445	長期借入金	2,311,340,000
建物	306,710,251	リース債務	1,156,680
建物附属設備	8,273,564	預り保証金	12,376,000
構築物	3,054,285	役員退職慰労引当金	3,656,700
車両及び運搬具	13,266,648	退職給付引当金	260,542,636
備品	6,605,287		
土地	322,829,410	負債合計	4,234,927,024
リース資産	1,827,000		
無形固定資産	3,800,888	(純資産の部)	
電話加入権	607,144	株主資本	1,331,922,054
ソフトウェア	3,193,744	資本金	10,000,000
投資その他の資産	3,425,838,855		
保険積立金	51,383,152	利益剰余金	1,321,922,054
その他の投資	550,000	別途積立金	900,000,000
長期前払費用	6,547,040	繰越利益剰余金	421,922,054
繰延税金資産	96,214,823		
リース投資資産	3,270,449,320	純資産合計	1,331,922,054
敷金	300,000		
リサイクル預託金	394,520	負債・純資産合計	5,566,849,078
資産合計	5,566,849,078		

## (2) 損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位 円)

科 目	金	額
売 上 高 売 上 益 料 受 保 不 託 代 理 店 収 入 險 動 産 賃 貸	898,651,087 4,990,929,481 21,061,631 202,489,367	6,113,131,566
売 上 原 価 仕 受 保 不 託 代 理 店 費 險 動 産 原	832,095,816 4,665,213,569 17,728,843 175,326,202	5,690,364,430
売 上 総 利 益 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		422,767,136 214,273,534
営 業 利 益 営 社 雑 業 員 寮 収 入	2,188,995 5,577,382	208,493,602 7,766,377
営 業 外 費 支 雑 社 員 寮 損 管 理 費	13,255,684 3,341,587 13,582,011	30,179,282
経 常 利 益 特 補 別 助 金 収 入		186,080,697 16,252,500
特 別 損 失 土 地 庄 縮		16,252,500
税 引 前 当 期 純 利 益		186,080,697
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額	54,275,300 △3,581,303	50,693,997
当 期 純 利 益		135,386,700

### (3) 株主資本等変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位 円)

	株 主 資 本					純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 計 合 計	
		その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	10,000,000	900,000,000	286,535,354	1,186,535,354	1,196,535,354	1,196,535,354
当 期 変 動 額						
別 途 積 立 金		0	0	0	0	0
当 期 純 利 益		0	135,386,700	135,386,700	135,386,700	135,386,700
当 期 変 動 額 合 計		0	135,386,700	135,386,700	135,386,700	135,386,700
当 期 末 残 高	10,000,000	900,000,000	421,922,054	1,321,922,054	1,331,922,054	1,331,922,054

# 注 記 表

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

## 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 保険積立金

時価法 (解約した場合の返戻金を計上)

#### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物については定額法を採用している。

#### ② 無形固定資産・・・定額法

#### ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付費用(簡便法による期末自己都合要支給額)に基づき、期末において発生していると認められる額を計上している。

#### ② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

### (4) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。



## 2 貸借対照表等に関する注記

### (1) 担保に供されている資産の注記

#### 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

建 物	113,438,264 円
建物附属設備	1,251,654 円
構 築 物	72,167 円
土 地	158,324,870 円
リース投資資産	3,338,303,170 円
計	3,611,390,125 円

担保付債務は次のとおりである。

長期借入金	2,367,978,000 円
-------	-----------------

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額は636,255,259円である。

## 3 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度	増 加	減 少	当事業年度
普通株式 (株)	200	0	0	200